

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港は、大型旅客船に対応した施設が未整備のため、複数の船舶が競合しながら施設を利用していることから、大型旅客船に対応した岸壁等の港湾施設を整備し、船舶航行の安全性を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、防波堤、岸壁の整備を進めた。	—
活動指標名			計画値	実績値
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			-	整備中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国において計画どおり事業を進めている。 本取組により、海上交通の安全性・安定性の確保が可能となり、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、防波堤、岸壁等の整備を進める。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	67回 (25年)	78回 (26年)	↗	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・大型旅客船に対応した専用の係留施設、水域施設を整備し、船舶航行の安全性を確保する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶航行の安全性を確保するため、早期に事業を完了する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、耐震強化岸壁を整備することで、海上交通の安全性・安定性を確保し港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	担当部課 土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成29年度の供用開始に向け、計画どおり進捗している。 本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

継続して国に対し要望を行っていることから、本取組は計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	67回 (25年)	78回 (26年)	↗	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。平良港においても、クルーズ船寄港の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を推進することで、クルーズ船寄港回数の増加や経済波及効果が期待できる。成果指標についても、年々増加していることから、当該取組を早期に完了させることで船舶乗降人員の増加に寄与する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・船舶の入出港時の安全性を確保するため、水域の狭隘化を解消し、季節風の影響を受けない形状の岸壁を整備する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

## 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島港湾の整備				
主な取組	前泊港整備事業	実施計画 記載頁	317		
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時おける船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長794m	→					県
	防波堤整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	0 (93,286)	31,826 (0)	防波堤本体ブロックの製作(L=10m)を完了した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防波堤整備			全長L=794m	全長L=784m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度に整備完了を予定していたが、本体ブロックの設置作業に必要な作業船が確保できなかったため工期が遅れており、27年度以降も事業が引き続き実施されるため、大幅遅れとなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	60,000 (0)	防波堤工事(L=10m)等を10月末を目処に終え、防波堤全延長の整備を完了させる。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との工程調整を行い、港湾施設内で防波堤本体ブロックの製作を完了した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と50万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。
- ・工事を行う際は、作業船の確保に十分配慮する必要がある。作業船が確保できないのは、他港湾工事と発注時期が重なったこと等が要因と考えられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・作業船確保のため、発注時期に配慮するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	兼城港整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長110m	→	岸壁 全長100m	→			県
	岸壁整備(兼城地区)		岸壁整備(花咲地区)				
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	585,984 (296,872)	309,846 (296,870)	兼城地区において岸壁の整備(68m)を行った。また、花咲地区は公有水面埋立免許を12月に取得した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁(兼城地区)			68m	68m
岸壁(花咲地区)			—	公有水面埋立免許取得
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画どおり兼城地区については岸壁の整備を実施し、花咲地区は埋立に関する免許を取得しており、順調に事業を推進している。 本取組を実施することで、老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	496,136 (276,136)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備(22m)を行う。また、花咲地区は今年度から岸壁の地盤改良工等の整備(100m)に着手する。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

埋立を伴う事業であるため工程がやや遅れていたが、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。また、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画を立案したうえで工程管理を行った。さらに、他港湾の海上工事と同様に、汚濁防止膜設置やモニタリング調査を実施し、海域利用者の理解も得ながら整備を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と約50万人増加した。兼城港においては岸壁等の整備を行うことにより港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・兼城港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島港湾の整備				
主な取組	南大東港整備事業	実施計画 記載頁	317		
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	亀池地区 岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)					→	
				岸壁 全長20m	→		
			岸壁(西地区)				
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	219,657 (106,253)	169,546 (106,253)	亀池地区において泊地浚渫の整備(820㎡)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
泊地浚渫			浚渫面積820㎡	浚渫面積820㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画どおり亀池地区については泊地浚渫の整備(820㎡)を行っており、順調に事業を推進している。 岸壁改良及び泊地浚渫により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	175,667 (50,111)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行う。 西地区において岸壁の調査測量設計を行う。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

南大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、計画通り概ね年度内で完成することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と約50万人増加した。南大東港においては岸壁等の整備を行うことにより港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・南大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と錯綜しないよう工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	北大東港整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	184,721 (80,347)	172,846 (80,347)	江崎地区において、岸壁の整備(5m)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁			5m	5m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画どおり江崎地区においては岸壁の整備を行っており、順調に事業を推進している。岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の遡上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	111,875 (111,875)	江崎地区において前年度に引き続き岸壁の整備(10m)を行う。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

北大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、計画通り概ね年度内で完成することができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と約50万人増加した。北大東港については岸壁等の整備を行うことにより港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・北大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と錯綜しないよう工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き栈橋整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き栈橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き栈橋の整備						
担当部課							
	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き栈橋整備事業	417,955 (367,955)	335,757 (323,401)	前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き栈橋の整備を行い、完成した。 渡嘉敷港の浮き栈橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き栈橋の整備			1基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	長山港、多良間港の浮き栈橋については、多少遅れたものの昨年度で完成した。 渡嘉敷港については、不測の事態により完成が遅れたが、今年度9月には整備が完了する。 浮き栈橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き栈橋整備事業	37,644 (37,644)	渡嘉敷港の浮き栈橋の工事を平成27年度9月に完了し、10月から供用開始する。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度に新たに浮き棧橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討し箇所選定を行い、事業実施に向けた詳細な検討を行っている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き棧橋設置 港湾数	20港 (23年度)	20港 (25年)	22港 (26年)	↗	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き棧橋整備を過年度より順次行ってきた。長山港及び多良間港においては、平成26年度に整備を完了した。平成27年度に渡嘉敷港の整備完了、平成28年度に新規1港の事業着手予定しており、今後も離島航路の船舶乗降人員は増加すると考えられるため、H28目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き棧橋の整備については、本事業で整備を行っている渡嘉敷港・長山港・多良間港以外の港湾(前泊港、上地港)においても地元からの要望がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の浮き棧橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成29年度以降の浮き棧橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	多良間港の整備	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			航路浚渫				県
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	20,000 (0)	14,475	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。 浚渫工事を行うことにより、航路幅が拡幅(現況80m→110m)され、船舶の航行安全が確保される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	80,000 (5,525)	多良間港において、調査測量等で得られたデータに基づき、航路浚渫工事(12,000㎡)を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら、浚渫工事の実施に向け必要な条件整備を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と50万人の増となった。今後も港湾施設の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き棧橋の整備				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋整備事業	417,955 (367,955)	335,757 (323,401)	前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き棧橋の整備を行い、完成した。 渡嘉敷港の浮き棧橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			1基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	長山港、多良間港の浮き棧橋については、多少遅れたものの昨年度で完成した。 渡嘉敷港については、不測の事態により完成が遅れたが、今年度9月には整備が完了する。 浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	37,644 (37,644)	渡嘉敷港の浮き橋の工事を平成27年度9月に完了し、10月から供用開始する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度に新たに浮き橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討し箇所選定を行い、事業実施に向けた詳細な検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置港湾数	20港 (23年度)	20港 (25年)	22港 (26年)	↗	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきた。長山港及び多良間港においては、平成26年度に整備を完了した。平成27年度に渡嘉敷港の整備完了、平成28年度に新規1港の事業着手予定しており、今後も離島航路の船舶乗降人員は増加すると考えられるため、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き橋の整備については、本事業で整備を行っている渡嘉敷港・長山港・多良間港以外の港湾(前泊港、上地港)においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	竹富南航路整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫						国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	791,687 (181,687)	581,081 (181,687)	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(5,600m <sup>3</sup> )を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			—	浚渫量5,600m <sup>3</sup>
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は台風の影響等により5,600m <sup>3</sup> にとどまった。本取組を実施することで、狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	710,606 (210,606)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(26,100m <sup>3</sup> )を行う。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成28年度まで、黒島航路が平成27年度まで延長となる予定。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

国立公園である石西礁湖内における浚渫工事であるため、外部有識者等からなる技術検討委員会において、環境対策を通常より強化した汚濁拡散防止対策を採用した結果、日当たり浚渫能力が一般的な工法より大きく低下するため事業期間の延長を余儀なくされた。このように環境対策について十分に配慮したうえで工事の進捗を図っている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は634万人と約50万人増加した。竹富南航路においては航路の整備を行うことで港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・竹富南航路においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・国立公園である石西礁湖内という環境に配慮し整備を推進する必要がある。
- ・工事箇所がモズク養殖の漁場に近接しているため、工事期間が5月から10月の期間に限定されている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。